

調査結果の概要

当調査結果から平成21年度の企業動向をみると、売上高については、製造業、非製造業ともに減収となった。経常利益については、製造業、非製造業ともに減益となった。また、設備投資については、製造業では減少し、非製造業が増加となった。在庫投資については、製造業、非製造業ともに減少となった。

なお、経常利益、剰余金の配当及び設備投資については、金融業、保険業及び全産業（金融業、保険業を含む）の計数も示している。

（注）ここでいう「全産業」及び「非製造業」は「金融業、保険業」を除く。また、「全産業」「非製造業」「金融業、保険業」「全産業（金融業、保険業を含む）」は、郵政5社を含む。

1. 収益の状況

(1) 売上高（第1表）

全産業の売上高は1,368兆196億円で、前年度（1,508兆2,072億円）を140兆1,876億円下回り、対前年度増加率（以下「増加率」という）は△9.3%（前年度△4.6%）となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、はん用機械・生産用機械・業務用機械、食料品、電気機械など多くの業種で減収となったことから、製造業全体では△14.3%（同△5.7%）となった。

一方、非製造業では、サービス業、不動産業、物品賃貸業などで増収となったものの、卸売業、小売業、建設業、運輸業、郵便業などで減収となったことから、非製造業全体では△7.2%（同△4.1%）となった。

(2) 経常利益（第1表、第2表）

全産業の経常利益は32兆1,188億円で、前年度（35兆4,623億円）を3兆3,435億円下回り、増加率は△9.4%（前年度△33.7%）となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、輸送用機械、化学、電気機械などで増益となったものの、鉄鋼業、はん用機械・生産用機械・業務用機械、金属製品などで減益となったことから、製造業全体では△10.5%（同△57.4%）となった。

一方、非製造業では、電気業、情報通信業、不動産業などで増益となったものの、サービス業、卸売業、小売業、運輸業、郵便業などで減益となっ

たことから、非製造業全体では△9.0%（同△14.6%）となった。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の経常利益は38兆365億円となり、金融業、保険業の経常利益は5兆9,178億円となった。

(3) 売上高利益率（第1図、第2図）

全産業の売上高営業利益率は2.0%（前年度1.9%）となり、売上高経常利益率は2.3%（前年度2.4%）となった。

売上高営業利益率を業種別でみると、製造業では1.5%（前年度1.5%）となり、非製造業では2.2%（前年度2.1%）となった。

売上高経常利益率を業種別でみると、製造業では2.4%（前年度2.3%）となり、非製造業では2.3%（前年度2.4%）となった。

2. 剰余金の配当（第3表）

全産業の当期純利益は9兆2,239億円で、前年度（7兆3,909億円）を1兆8,330億円上回った。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の当期純利益は12兆3,197億円となり、金融業、保険業の当期純利益は3兆958億円となった。

3. 付加価値等（第3図、第4図）

全産業の付加価値は263兆3,478億円で、前年度（264兆3,278億円）を9,800億円下回った（増加率△0.4%）。

また、全産業の付加価値率は19.3%（前年度17.5%）となり、全産業の労働生産性は641万円（前年度639万円）となった。

4. 投資の状況

(1) 設備投資（第4表、第5図、参考表）

全産業の設備投資額は33兆1,366億円であり、前年度（27兆5,024億円）を5兆6,342億円上回り、増加率は20.5%（前年度△38.3%）となった。

「リース取引に関する会計基準」の適用により変動の大きいリース業を除いた設備投資額は32兆6,693億円であり、前年度（37兆9,571億円）を5兆2,878億円下回り、増加率は△13.9%（同△0.9%）となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、輸送用

機械、はん用機械・生産用機械・業務用機械、電気機械など多くの業種で減少したことから、製造業全体では△32.8%（同△9.3%）となった。一方、リース業を除く非製造業では、サービス業、不動産業などで増加したものの、卸売業、小売業、運輸業、郵便業、建設業などで減少したことから、リース業を除く非製造業全体では△0.2%（同6.2%）となった。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の設備投資額は35兆1,806億円となり、金融業、保険業の設備投資額は2兆439億円となった。

(2) 在庫投資（第5表）

全産業の在庫投資額は△11兆1,871億円であり、前年度（△4兆6,108億円）に比べ6兆5,763億円減少した。

業種別にみると、製造業では、前年度と比べ、石油・石炭、情報通信機械などで増加したものの、鉄鋼業、はん用機械・生産用機械・業務用機械、電気機械などで減少したことから、在庫投資額は△5兆568億円となった。非製造業では、前年度と比べ、建設業、不動産業、卸売業、小売業など多くの業種で減少したことから、在庫投資額は△6兆1,303億円となった。

全産業の在庫率は8.2%で、前年度（7.7%）を0.5ポイント上回った。

5. 自己資本比率（第6表）

全産業の自己資本比率は34.5%となり、前年度より0.6ポイント上昇した。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに前年度を上回った。

資本金階層別にみると、10億円以上の階層、1億円～10億円の階層では前年度を上回ったが、他の階層においては前年度を下回った。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の自己資本比率は17.4%となり、金融業、保険業の自己資本比率は5.4%となった。

6. 資金事情

(1) 資金調達（第7表、第6図の1）

全産業の資金調達は44兆3,284億円となり、前年度（37兆5,526億円）を6兆7,758億円上回った。

項目別にみると、外部調達は、増資、社債が増加したものの、借入金が増加したため、調達額は△6兆5,655億円となり、前年度（12兆6,047億円）を19兆1,702億円下回った。

一方、内部調達は、減価償却が減少したものの、

内部留保が増加したため、調達額は50兆8,938億円となり、前年度（24兆9,479億円）を25兆9,459億円上回った。

(2) 資金運用状況（第7表、第6図の2）

全産業の資金需要は25兆404億円となり、前年度（39兆9,804億円）を14兆9,400億円下回った。

項目別にみると、固定資産投資が2兆6,936億円上回ったものの、運転資金が17兆6,336億円下回ったため、資金需要は2年連続で減少した。

一方、資金運用は19兆2,880億円となり、前年度（△2兆4,277億円）を21兆7,157億円上回った。

項目別にみると、その他の投資が減少したものの、現金・預金、有価証券が増加したため、運用額は4年ぶりに増加した。

(3) 手元流動性（第7図）

全産業の手元流動性は12.9%であり、前年度（11.1%）を1.8ポイント上回った。業種別にみると、製造業は前年度（10.3%）を3.8ポイント上回る14.1%であり、非製造業は前年度（11.5%）を0.9ポイント上回る12.4%となった。

7. その他（第8表）

調査結果の計数については、平成21年度年次別調査から郵政5社を含んだ計数となっている。参考のため、平成20年度の郵政5社を含む売上高・経常利益・設備投資を記載した。

第1表 売上高, 経常利益等

(単位: 億円, %)

区分	項目	売上高		営業利益		経常利益	
			増加率		増加率		増加率
全	産 業	13,680,196	△9.3	275,350	△6.2	321,188	△9.4
		《13,645,431》	《△9.5》	《272,939》	《△7.0》	《318,489》	《△10.2》
	製 造 業	3,812,155	△14.3	58,795	△12.4	91,102	△10.5
	食 料 品	439,447	△14.3	14,069	42.7	15,262	13.0
	化 学	367,671	△9.4	23,250	14.9	25,849	15.9
	石 油 ・ 石 炭	165,174	△20.5	△19	*	271	*
	鉄 鋼 業	157,220	△30.2	△1,090	△108.5	△958	△107.8
	金 属 製 品	190,127	△14.2	575	△90.1	2,790	△57.8
a	は ん 用 機 械	58,082	—	713	—	1,171	—
b	生 産 用 機 械	188,591	—	△2,361	—	△111	—
c	業 務 用 機 械	134,473	—	3,416	—	6,420	—
	[a + b + c]	[381,146]	[△23.3]	[1,768]	[△89.4]	[7,480]	[△62.4]
	電 気 機 械	334,925	△17.9	1,327	*	5,638	78.3
	情 報 通 信 機 械	318,941	△7.3	△1,493	*	△1,461	*
	輸 送 用 機 械	576,543	△9.6	△527	*	12,124	142.5
	非 製 造 業	9,868,041	△7.2	216,555	△4.3	230,086	△9.0
		《9,833,276》	《△7.5》	《214,144》	《△5.4》	《227,387》	《△10.0》
	建 設 業	1,207,005	△4.4	12,871	△0.8	15,684	△4.6
	卸 売 業, 小 売 業	4,995,201	△11.2	44,525	△14.1	61,071	△13.8
	不 動 産 業	409,764	6.0	38,004	12.0	30,926	5.8
	物 品 賃 貸 業	137,984	4.3	4,688	30.1	4,675	17.9
	情 報 通 信 業	580,388	0.9	39,109	13.7	39,870	12.2
	運 輸 業, 郵 便 業	567,258	△8.8	14,001	△34.6	12,386	△36.7
	電 気 業	165,215	△12.3	10,454	171.2	7,316	*
	サ ー ビ ス 業	1,702,359	5.9	45,727	△16.8	49,379	△25.9

- (注) 1. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。ただし、《 》書きは、これらを除いた計数である。
2. *印は前年度の計数が負数のため算出できないものである。

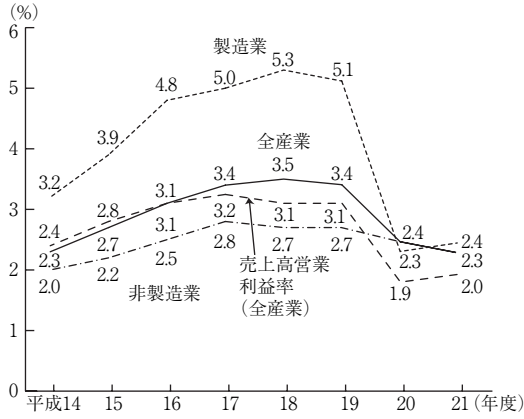
第2表 経常利益の推移

(単位: 億円, %)

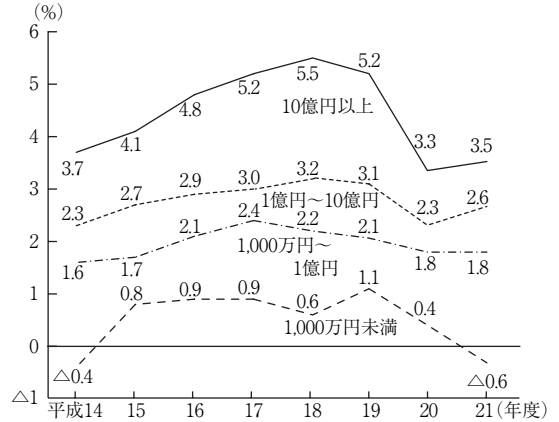
区分	年度	17		18		19		20		21	
			増加率		増加率		増加率		増加率		増加率
全	産 業	516,926	15.6	543,786	5.2	534,893	△1.6	354,623	△33.7	321,188	△9.4
		—	—	—	—	—	—	—	—	《318,489》	《△10.2》
	製 造 業	217,842	11.9	238,066	9.3	238,903	0.4	101,844	△57.4	91,102	△10.5
	非 製 造 業	299,084	18.5	305,720	2.2	295,990	△3.2	252,779	△14.6	230,086	△9.0
		—	—	—	—	—	—	—	—	《227,387》	《△10.0》
全産業(金融業、保険業を含む)		—	—	—	—	—	—	318,788	—	380,365	19.3
		—	—	—	—	—	—	—	—	《368,793》	《15.7》
	金 融 業、保 険 業	—	—	—	—	—	—	△35,835	—	59,178	*
		—	—	—	—	—	—	—	—	《50,304》	《*》
	銀 行 業	—	—	—	—	—	—	△26,135	—	35,671	*
	貸 金 業 等	—	—	—	—	—	—	△2,337	—	△2,252	*
	金 融 商 品 取 引 業	—	—	—	—	—	—	△2,060	—	3,226	*
	そ の 他 の 金 商	—	—	—	—	—	—	2,696	—	762	△71.7
	保 険 業 (集 約)	—	—	—	—	—	—	△9,194	—	20,434	*
	生 命 保 険 業	—	—	—	—	—	—	△6,610	—	16,901	*
	損 害 保 険 業	—	—	—	—	—	—	△2,584	—	3,533	*
	そ の 他 の 保 険 業	—	—	—	—	—	—	1,195	—	1,336	11.7

- (注) 1. 平成21年度調査から、郵政5社及び㈱商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。ただし、《 》及び〈 〉書きは、これらを除いた計数である。
2. *印は前年度の経常利益が負数のため算出できないものである。

第1図 売上高経常利益率等の推移（業種別）



第2図 売上高経常利益率の推移（全産業：資本金階層別）



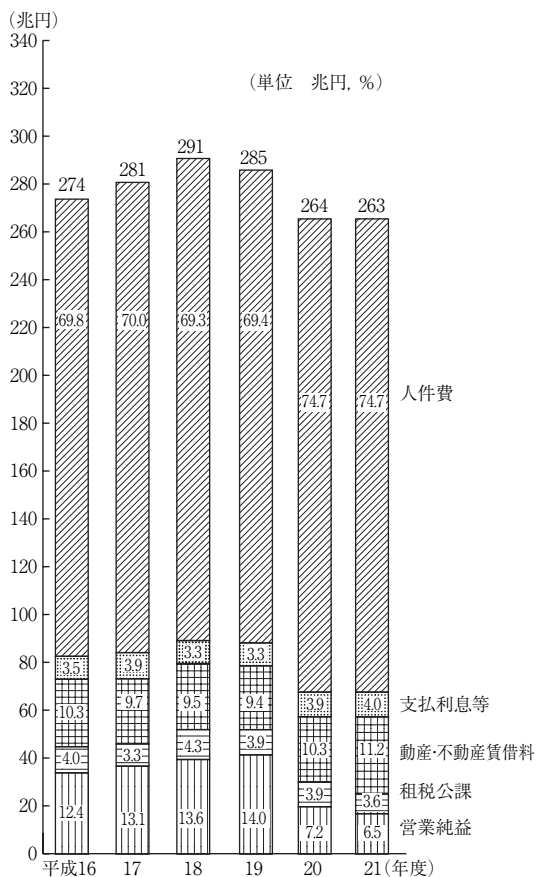
第3表 剰余金の配当の推移（全産業）

（単位：億円、%）

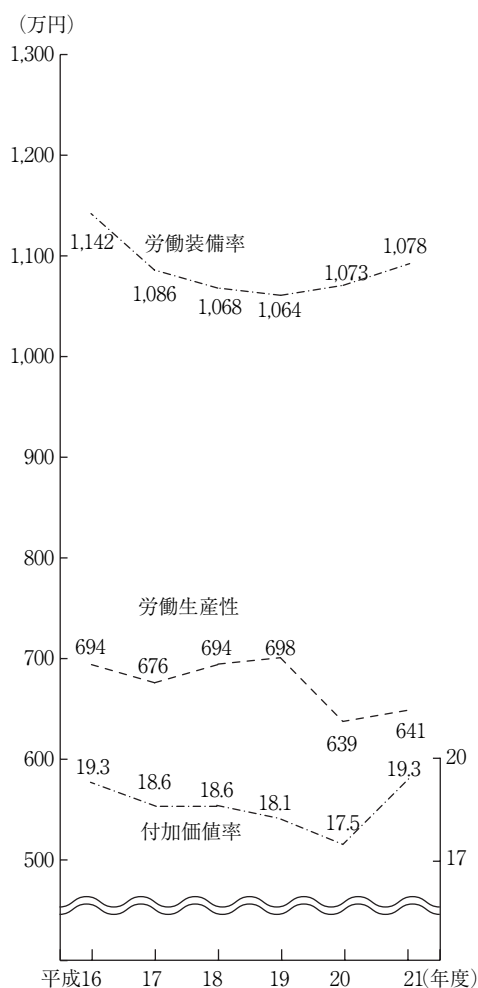
区 分	17		18		19		20		21	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
全 産 業										
当期純利益	231,569	100.0	281,650	100.0	253,728	100.0	73,909	100.0	92,239	100.0
役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	-	《90,981》	《100.0》
配当金	15,225	6.6	0	0.0	-	-	-	-	-	-
内部留保	125,286	54.1	162,174	57.6	140,390	55.3	122,098	165.2	122,851	133.2
	-	-	-	-	-	-	-	-	《122,407》	《134.5》
内部留保	91,058	39.3	119,475	42.4	113,338	44.7	△48,189	△65.2	△30,611	△33.2
	-	-	-	-	-	-	-	-	《△31,425》	《△34.5》
全産業（金融業、保険業を含む）										
当期純利益	-	-	-	-	-	-	28,120	100.0	123,197	100.0
配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	《118,199》	《100.0》
内部留保	-	-	-	-	-	-	138,570	492.8	148,826	120.8
	-	-	-	-	-	-	-	-	《147,417》	《124.7》
内部留保	-	-	-	-	-	-	△110,450	△392.8	△25,629	△20.8
	-	-	-	-	-	-	-	-	《△29,218》	《△24.7》
金融業、保険業										
当期純利益	-	-	-	-	-	-	△45,789	100.0	30,958	100.0
配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	《27,218》	《100.0》
内部留保	-	-	-	-	-	-	16,472	△36.0	25,975	83.9
	-	-	-	-	-	-	-	-	《25,010》	《91.9》
内部留保	-	-	-	-	-	-	△62,261	136.0	4,982	16.1
	-	-	-	-	-	-	-	-	《2,208》	《8.1》

(注) 1. 当期純利益＝経常利益＋特別利益－特別損失－法人税、住民税及び事業税－法人税等調整額
 2. 役員賞与は、平成18年度調査以前では利益処分項目であったが、平成19年度調査以降は、「役員賞与に関する会計基準」に基づき費用項目としたため、「-」と表示している。
 3. 平成18年度調査以前：内部留保＝当期純利益－役員賞与－配当金
 平成19年度調査以後：内部留保＝当期純利益－配当金
 4. 平成21年度調査から、郵政5社及び㈱商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。ただし、「《 》」及び「〈 〉」書きは、これらを除いた計数である。

第3図 付加価値の推移（全産業：構成比）



第4図 付加価値関連比率の推移（全産業）



- (注) 1. 付加価値率 = $\frac{\text{付加価値額}}{\text{売上高}} \times 100$
2. 従業員1人当たり付加価値額（労働生産性） = $\frac{\text{付加価値額}}{\text{従業員数}}$
3. 労働装備率 = $\frac{\text{有形固定資産（建設仮勘定を除く）（期首・期末平均）}}{\text{従業員数}}$

第4表 設備投資の推移

(単位：億円，%)

区 分	19		20		21	
		増加率		増加率		増加率
全 産 業	445,810	1.0	275,024	△38.3	331,366	20.5
	(443,062)	(1.2)	(279,096)	(△37.0)	(331,259)	(18.7)
製 造 業	—	—	—	—	《330,907》	《20.3》
食 料 品	176,378	11.9	160,049	△9.3	107,603	△32.8
化 学	(174,901)	(11.1)	(159,784)	(△8.6)	(108,927)	(△31.8)
石 油 ・ 石 炭	10,058	△30.3	11,029	9.7	9,292	△15.7
鉄 鋼 業	19,223	41.7	19,581	1.9	13,147	△32.9
金 属 製 品	2,784	△0.8	3,729	34.0	3,685	△1.2
a は ん 用 機 械	11,291	20.4	11,276	△0.1	10,562	△6.3
b 生 産 用 機 械	6,767	3.4	7,830	15.7	7,302	△6.7
c 業 務 用 機 械	—	—	—	—	1,864	—
[a + b + c]	—	—	—	—	[9,891]	[△50.8]
d 一 般 機 械	15,831	17.4	15,183	△4.1	—	—
e 精 密 機 械	5,824	36.5	4,941	△15.2	—	—
[d + e]	[21,655]	[22.0]	[20,124]	[△7.1]	—	—
電 気 機 械	16,716	5.3	17,241	3.1	8,729	△49.4
情 報 通 信 機 械	15,173	△14.7	11,735	△22.7	6,699	△42.9
輸 送 用 機 械	28,395	10.8	27,005	△4.9	13,352	△50.6
非 製 造 業	269,432	△5.0	114,975	△57.3	223,763	94.6
	(268,162)	(△4.3)	(119,312)	(△55.5)	(222,332)	(86.3)
建 設 業	—	—	—	—	《223,304》	《94.2》
卸 売 業、小 売 業	9,379	△27.0	15,086	60.9	13,365	△11.4
不 動 産 業	37,567	18.7	46,524	23.8	39,790	△14.5
物 品 賃 貸 業	21,821	18.7	20,118	△7.8	23,426	16.4
情 報 通 信 業	<70,901>	<3.9>	<△109,425>	<△254.3>	8,601	*
運 輸 業、郵 便 業	36,188	△22.7	41,997	16.0	41,743	△0.6
電 気 業	31,220	△22.3	31,723	1.6	29,119	△8.2
サ ー ビ ス 業	18,461	43.1	19,569	6.0	18,881	△3.5
	105,145	△4.3	△81,246	△177.3	41,783	*
全産業(金融業、保険業を含む)	—	—	284,826	—	351,806	23.5
	—	—	(286,959)	—	(350,322)	(22.1)
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—	《350,001》	《22.9》
銀 行 業	—	—	9,802	—	20,439	108.5
貸 金 業 等	—	—	(7,863)	—	(19,063)	(142.4)
金 融 商 品 取 引 業	—	—	—	—	(19,095)	(94.8)
そ の 他 の 金 商	—	—	10,609	—	15,561	46.7
保 険 業 (集 約)	—	—	△7,381	—	△1,822	*
生 命 保 険 業	—	—	1,877	—	1,787	△4.8
損 害 保 険 業	—	—	959	—	1,403	46.4
そ の 他 の 保 険 業	—	—	3,274	—	3,324	1.6
	—	—	2,588	—	2,660	2.8
	—	—	686	—	665	△3.1
	—	—	464	—	185	△60.1

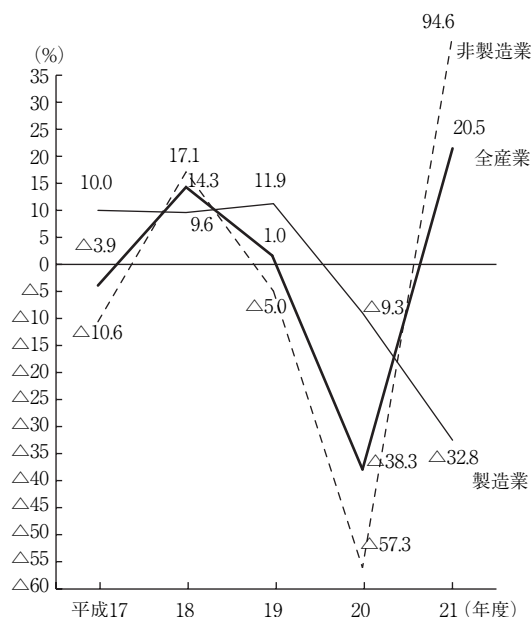
(注) 1. 設備投資=調査対象年度中の有形固定資産(土地を除く)増減額+ソフトウェア増減額+減価償却費+特別減価償却費

2. *印は前年度の設備投資が負数のため算出できないものである。

3. () 書きは、ソフトウェア投資額を除いたものである。

4. 平成21年度調査から、郵政5社及び酪農工組合中央金庫を含んだ計数となっている。ただし、《 》及び〈 〉書きは、これらを除いた計数である。

第5図 設備投資（対前年度増加率）



「リース取引に関する会計基準」の適用（注）以前は、ファイナンス・リースにおけるリース物件については、貸し手側では固定資産として計上され、借り手側ではオフバランス処理されることが多かったが、同基準の適用により、貸し手側では流動資産に計上され、借り手側では固定資産に計上されることとなった。

年次別法人企業統計調査では、調査対象年度中の有形固定資産（土地を除く）増減額及びソフトウェア増減額に減価償却費及び特別減価償却費を加算したものを設備投資として扱っているため、今回の設備投資の計数には、上記会計基準の変更も影響していると考えられる。なお、全産業から貸し手側であるリース業を除いた計数は参考表のとおりである。

（注）「リース取引に関する会計基準」の適用時期は、平成20年4月1日以後開始する事業年度より適用。ただし、平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用することができる。

第5表 在庫投資の推移

(単位：億円，%)

区分	19	20	21
全産業	58,655	△46,108	△111,871
	-	-	《△111,683》
製品・商品	32,919	△11,629	△47,992
仕掛品	11,328	△29,317	△49,367
原材料・貯蔵品	14,408	△5,162	△14,512
製造業	25,211	△13,586	△50,568
石油・石炭	4,302	△7,031	2,363
鉄鋼業	3,444	3,900	△7,286
a はん用機械	-	-	△1,347
b 生産用機械	-	-	△6,115
c 業務用機械	-	-	△2,858
[a + b + c]	-	-	[△10,320]
d 一般機械	3,629	△1,243	-
e 精密機械	1,171	△434	-
[d + e]	4,801	△1,676	-
電気機械	268	△2,994	△3,480
情報通信機械	△543	△3,240	△3,037
非製造業	33,444	△32,522	△61,303
	-	-	《△61,115》
建設業	△2,299	△7,987	△24,411
卸売業,小売業	9,109	△12,751	△16,035
不動産業	22,080	△9,580	△14,670
在庫率	7.8	7.7	8.2
			《8.3》

- (注) 1. 在庫投資 = 調査対象年度中の棚卸資産増減額
 2. 在庫率 = (棚卸資産(期末) / 売上高) × 100
 3. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。ただし、《 》書きは、これらを除いた計数である。

(参考表) 設備投資の推移

(単位：億円，%)

区分	17		18		19		20		21	
		増加率		増加率		増加率		増加率		増加率
全産業 (リース業を除く)	329,870	△4.6	379,129	14.9	383,107	1.0	379,571	△0.9	326,693	△13.9
									《326,234》	《△14.1》
非製造業 (リース業を除く)	185,997	△13.4	221,444	19.1	206,728	△6.6	219,522	6.2	219,090	△0.2
									《218,631》	《△0.4》
リース業	56,226	0.2	62,236	10.7	62,703	0.8	△104,603	△266.8	4,673	*
資本金別 (リース業を除く)										
10億円以上	180,477	△4.3	208,386	15.5	222,626	6.8	213,996	△3.9	169,080	△21.0
									《168,624》	《△21.2》
1億円～10億円	36,794	△7.5	61,374	66.8	47,316	△22.9	47,529	0.5	42,058	△11.5
1,000万円～1億円	88,887	△0.5	84,630	△4.8	90,800	7.3	90,661	△0.2	95,744	5.6
1,000万円未満	23,711	△15.4	24,739	4.3	22,365	△9.6	27,384	22.4	19,812	△27.7

- (注) 1. 設備投資 = 調査対象年度中の有形固定資産（土地を除く）増減額 + ソフトウェア増減額 + 減価償却費 + 特別減価償却費
 2. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。ただし、《 》書きは、これらを除いた計数である。
 3. *印は前年度の設備投資が負数のため算出できないものである。

第6表 自己資本比率の推移

(単位 %)

区分	年度	17	18	19	20	21
全産業		30.1	32.8	33.5	33.9	34.5
		—	—	—	—	《34.2》
製造業		42.7	43.8	43.8	42.3	43.7
非製造業		24.3	27.7	28.5	30.4	30.6
		—	—	—	—	《30.2》
資本金						
10億円以上		39.1	39.4	39.3	40.8	42.4
		—	—	—	—	《42.0》
1億円以上10億円未満		26.0	29.0	31.5	32.9	34.9
1,000万円以上1億円未満		22.6	29.0	29.6	29.6	27.8
1,000万円未満		10.1	9.9	11.5	11.4	9.6

(単位 %)

区分	年度	17	18	19	20	21
全産業（金融業、保険業を含む）		—	—	—	18.1	17.4
		—	—	—	—	《18.5》
金融業、保険業		—	—	—	4.5	5.4
		—	—	—	—	《5.7》
全産業（金融業、保険業を含む）						
資本金						
10億円以上		—	—	—	15.4	15.1
		—	—	—	—	《16.4》
1億円以上10億円未満		—	—	—	27.1	28.9
1,000万円以上1億円未満		—	—	—	28.0	27.0
1,000万円未満		—	—	—	10.1	6.6
金融業、保険業						
資本金						
10億円以上		—	—	—	4.3	4.9
		—	—	—	—	《5.2》
1億円以上10億円未満		—	—	—	8.3	8.9
1,000万円以上1億円未満		—	—	—	8.4	20.8
1,000万円未満		—	—	—	2.1	0.2

(注) 1. 自己資本比率 = $\{(\text{純資産} - \text{新株予約権}) / \text{総資本}\} \times 100$

2. 平成21年度調査から、郵政5社及び㈱商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。ただし、《 》及び《 》書きは、これらを除いた計数である。

第7表 資金需給状況(全産業)

(単位 億円, %)

区 分		年 度		18		19		20		21	
			増加率		増加率		増加率		増加率		
資 金 調 達	外 部 調 達	△140,460	※	△33,378	※	126,047	※	△65,655	△152.1		
		—	—	—	—	—	—	《△65,425》	《△151.9》		
	増 資	△110,646	※	△102,543	※	△40,738	※	△36,557	※		
	社 債	△1,331	※	730	※	6,082	733.4	15,235	150.5		
	借 入 金	△28,483	※	68,435	※	160,703	134.8	△44,333	△127.6		
	長 期	18,214	※	383	△97.9	89,923	23,386.0	60,364	△32.9		
	短 期	△46,697	※	68,052	※	70,780	4.0	△104,696	△247.9		
	内 部 調 達	773,280	△23.5	574,108	△25.8	249,479	△56.5	508,938	104.0		
		—	—	—	—	—	—	《508,339》	《103.8》		
	内 部 留 保	334,227	△42.5	129,599	△61.2	△188,006	△245.1	103,932	※		
減 価 償 却	439,053	2.2	444,508	1.2	437,485	△1.6	405,006	△7.4			
調 達 計	632,820	△15.2	540,729	△14.6	375,526	△30.6	443,284	18.0			
	—	—	—	—	—	—	《442,914》	《17.9》			
資 金 需 要	固 定 資 産 投 資	413,438	18.1	473,263	14.5	323,505	△31.6	350,441	8.3		
	設 備 投 資	441,365	14.3	445,810	1.0	275,024	△38.3	331,366	20.5		
		(437,620)	(13.5)	(443,062)	(1.2)	(279,096)	(△37.0)	(331,259)	(18.7)		
		—	—	—	—	—	—	《330,907》	《20.3》		
	土 地	△22,854	※	23,122	※	47,058	103.5	24,160	△48.7		
	無 形 固 定 資 産	△5,073	※	4,331	※	1,423	△67.2	△5,085	△457.5		
	運 転 資 金	143,569	△11.0	89,520	△37.7	76,299	△14.8	△100,037	△231.1		
	在 庫 投 資	60,631	48.3	58,655	△3.3	△46,108	△178.6	△111,871	※		
	企 業 間 信 用 差 額	32,686	△20.3	21,546	△34.1	—	—	—	—		
	そ の 他	50,252	△36.8	9,319	△81.5	122,407	1,213.5	11,834	△90.3		
資 金 需 要 計	557,007	8.9	562,783	1.0	399,804	△29.0	250,404	△37.4			
	—	—	—	—	—	—	《250,337》	《△37.4》			
資 金 運 用 状 況	現 金 ・ 預 金	11,040	※	△54,737	△595.8	△4,864	※	24,179	※		
	有 価 証 券	41,940	△82.1	△9,533	△122.7	△110,451	※	136,981	※		
	流 動 (一 時 保 有)	3,114	△66.3	41,141	1,221.1	△2,385	△105.8	13,113	※		
	固 定 (投 資)	38,826	△82.7	△50,674	△230.5	△108,066	※	123,868	※		
	そ の 他 の 投 資	22,833	528.1	42,216	84.9	91,037	115.6	31,720	△65.2		
	資 金 運 用 計	75,813	△67.7	△22,054	△129.1	△24,277	※	192,880	※		
	—	—	—	—	—	—	《192,577》	《※》			

(注) 1. 増資は資本金、資本準備金及び新株予約権の調査対象年度中の増減額である。

2. 短期借入金は受取手形割引残高を含む。

3. 内部留保は利益留保、引当金、特別法上の準備金、その他の負債(未払金等)の調査対象年度中の増減額の合計である。利益留保はその他資本剰余金、利益剰余金、その他(土地の再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金等)、自己株式の調査対象年度中の増減額。

4. 設備投資は有形固定資産(土地を除く)増減額とソフトウェア増減額、減価償却費の合計である。なお、()書きは、ソフトウェア増減額を除いたものである。無形固定資産には、ソフトウェアが含まれていない。

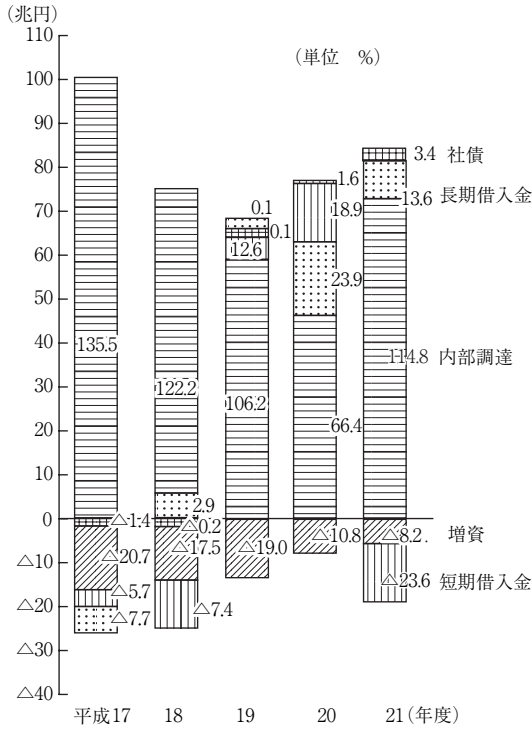
5. 企業間信用差額(与信超) = (受取手形+売掛金+受取手形割引残高) - (支払手形+買掛金)。ただし、値が負の場合(受信超)は内部留保に含む。

6. 運転資金の「その他」=その他の流動資産(短期貸付金等)+繰延資産

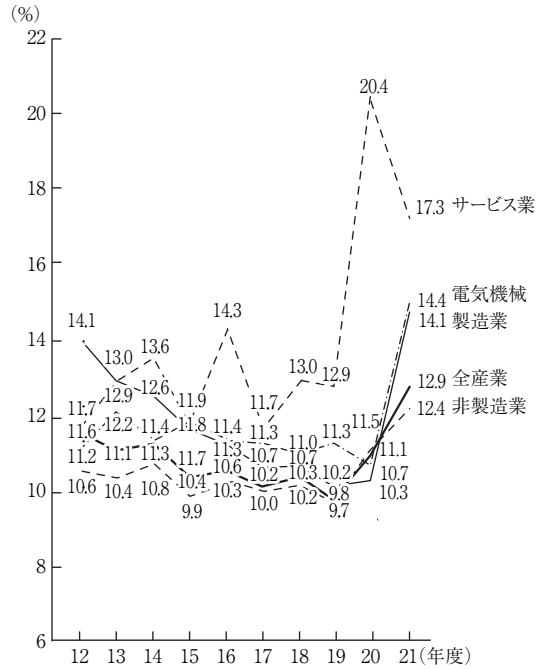
7. その他の投資は長期貸付金、投資不動産等をいう。

8. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。ただし、《 》書きは、これらを除いた計数である。

第6図の1 資金調達推移（全産業：構成比）

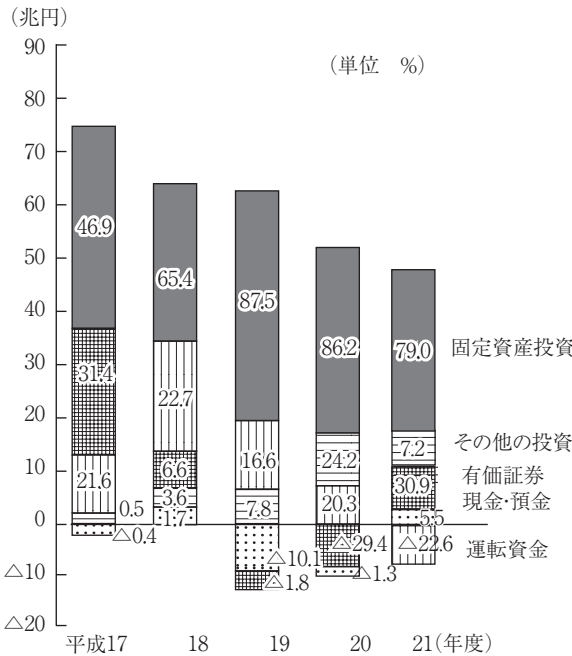


第7図 手元流動性の推移（業種別）



(注) 手元流動性 = (現金・預金 + 有価証券) / (期首・期末平均) × 100
売上高

第6図の2 資金運用状況の推移（全産業：構成比）



第8表 郵政5社を含む売上高・経常利益・設備投資

		年度	
		2008 (平成20)	2009 (平成21)
区分	年度	2008 (平成20)	2009 (平成21)
全産業（金融業、保険業を除く）	売上高	15,117,558	13,680,196
非製造業（金融業、保険業を除く）	売上高	10,667,032	9,868,041
【経常利益】 (単位：億円)			
区分	年度	2008 (平成20)	2009 (平成21)
全産業（金融業、保険業を含む）	経常利益	327,312	380,365
全産業（金融業、保険業を除く）	経常利益	357,152	321,188
非製造業（金融業、保険業を除く）	経常利益	255,308	230,086
金融業、保険業	経常利益	△ 29,840	59,178
【設備投資】 (単位：億円)			
区分	年度	2008 (平成20)	2009 (平成21)
全産業（金融業、保険業を含む）	設備投資	286,580	351,806
	設備投資	(288,301)	(350,322)
全産業（金融業、保険業を除く）	設備投資	275,575	331,366
	設備投資	(279,586)	(331,259)
非製造業（金融業、保険業を除く）	設備投資	115,526	223,763
	設備投資	(119,802)	(222,332)
金融業、保険業	設備投資	11,005	20,439
	設備投資	(8,715)	(19,063)

(注) 1. 設備投資 = 調査対象年度中の有形固定資産（土地を除く）増減額 + ソフトウェア増減額 + 減価償却費 + 特別減価償却費
2. () は、ソフトウェア増減額を除いたものである。